

**【表紙】**

**【提出書類】** 半期報告書

**【提出先】** 四国財務局長

**【提出日】** 平成20年11月13日

**【中間会計期間】** 第49期中(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

**【会社名】** 株式会社マルヨシセンター

**【英訳名】** Maruyoshi Center Inc .

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役会長兼社長 佐 竹 文 彰

**【本店の所在の場所】** 香川県高松市南新町4番地の6

**【電話番号】** (087)831 9191

**【事務連絡者氏名】** 執行役員経理部マネジャー 多 田 好 克

**【最寄りの連絡場所】** 香川県高松市国分寺町国分367番地1

**【電話番号】** (087)874 5514

**【事務連絡者氏名】** 執行役員経理部マネジャー 多 田 好 克

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次		第47期中	第48期中	第49期中	第47期	第48期
会計期間		自 平成18年 3月1日 至 平成18年 8月31日	自 平成19年 3月1日 至 平成19年 8月31日	自 平成20年 3月1日 至 平成20年 8月31日	自 平成18年 3月1日 至 平成19年 2月28日	自 平成19年 3月1日 至 平成20年 2月29日
売上高	(千円)	22,007,884	22,832,388	22,965,793	43,011,937	44,815,673
経常利益	(千円)	41,072	75,018	119,121	140,718	168,778
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失( )	(千円)	562,207	14,936	362,209	521,745	40,561
純資産額	(千円)	3,127,048	3,102,473	2,706,195	3,160,152	3,117,030
総資産額	(千円)	22,154,935	22,695,245	24,281,695	21,967,268	21,901,800
1株当たり純資産額	(円)	367.49	364.61	321.90	371.38	366.32
1株当たり 中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失( )	(円)	66.07	1.76	42.66	61.32	4.77
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	14.1	13.7	11.2	14.4	14.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	977,772	910,743	3,655,316	892,142	720,945
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	653,548	549,105	714,736	1,050,217	585,982
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	391,371	101,175	1,083,301	93,588	94,749
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高	(千円)	648,746	724,692	2,361,723	464,230	504,444
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数)	(名)	680 (1,265)	666 (1,599)	671 (1,278)	655 (1,295)	667 (1,297)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第47期中、第47期及び第49期中の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、1株当たり中間(当期)純損失であり、潜在株式がないため、第48期中及び第48期の1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 第47期中及び第47期の中間(当期)純損失は、「固定資産の減損に係る会計基準」適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。

4 第49期中の中間純損失は厚生年金基金脱退特別掛金の金額確定に伴う特別損失の計上等によるものであります。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第47期中	第48期中	第49期中	第47期	第48期
会計期間	自 平成18年 3月1日 至 平成18年 8月31日	自 平成19年 3月1日 至 平成19年 8月31日	自 平成20年 3月1日 至 平成20年 8月31日	自 平成18年 3月1日 至 平成19年 2月28日	自 平成19年 3月1日 至 平成20年 2月29日
売上高 (千円)	21,834,507	22,754,703	22,903,200	42,740,950	44,666,278
経常利益 (千円)	97,299	105,282	91,097	184,846	187,313
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失( ) (千円)	437,665	33,236	332,970	418,182	53,641
資本金 (千円)	1,077,998	1,077,998	1,077,998	1,077,998	1,077,998
発行済株式総数 (株)	8,749,990	8,749,990	8,749,990	8,749,990	8,749,990
純資産額 (千円)	3,277,870	3,250,616	2,878,356	3,289,994	3,259,952
総資産額 (千円)	22,655,942	23,197,322	24,380,878	22,367,260	22,363,881
1株当たり純資産額 (円)	385.22	382.02	342.38	386.64	383.11
1株当たり 中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失( ) (円)	51.43	3.91	39.21	49.15	6.30
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり配当額 (円)				3.00	3.00
自己資本比率 (%)	14.5	14.0	11.8	14.7	14.6
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	619 (1,000)	606 (1,367)	621 (1,092)	598 (1,000)	599 (1,064)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第47期中、第47期及び第49期中の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、1株当たり中間(当期)純損失であり、潜在株式がないため、第48期中及び第48期の1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 第47期中及び第47期の中間(当期)純損失は、「固定資産の減損に係る会計基準」適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。

4 第49期中の中間純損失は厚生年金基金脱退特別掛金の金額確定に伴う特別損失の計上等によるものであります。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間における我が国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を發した金融不安の影響や、原油をはじめ原材料価格の高騰によるガソリンや食料品などの値上げにより個人消費は低迷し、厳しい景況感のなかで推移いたしました。

小売業界におきましても、食の安全にかかわる事件が後を絶たず、また、食料品価格の値上げ等から生活防衛意識が高まるなか、個人消費は低迷し、さらに業態を超えた競争の激化が続き非常に厳しい経営環境となりました。

このような状況の中、当社グループは、「品質重視」「お客様第一主義」「安全で安心な商品提供」をさらに推し進めるとともに、ジャスト・イン・タイム方式の店舗展開の拡大と、既存店で店舗面積が1,000㎡前後の小型店の活性化に取り組んでまいりました。また、引き続き、当社グループの製造部門である(株)フレッシュデポと、デイリー部門や惣菜部門の商品の共同開発を進めてまいりました。一方、売変率のコントロールを軸にした荒利益率の改善に取り組むとともに、きめこまやかな顧客サービス実施のため、この4月からポイントカードを自社カード化し、またエディ、クイックペイの2種類の電子マネーの取扱いも始め、レジのスピードアップを図りました。

なお、3月末日に「日本総合商品販売業厚生年金基金」を脱退し、これに伴い第1四半期に事務費特別掛金33百万円、この中間期に特別掛金4億98百万円を厚生年金基金脱退損失として、また、当中間期より役員退職慰勞引当金を計上し過年度分の繰入額1億25百万円を特別損失に計上しております。

このような取り組みの結果、当中間連結会計期間の業績は、営業収益232億32百万円(前年同期比0.5%増)、営業利益は2億83百万円(前年同期比7.4%増)、経常利益は1億19百万円(前年同期比58.8%増)、中間純損益は3億62百万円の損失(前年同期比3億77百万円の損失増)となりました。

#### (小売事業)

スーパーマーケットにおきましては、4月にジャスト・イン・タイム方式の木太店(香川県高松市)を新設し、また小型店の活性化の第一弾として川東店(香川県高松市)の売場手直しを行いました。一方、売場面積が狭く、十分に顧客ニーズに応えられなくなった琴平店(香川県琴平町)を3月に閉店いたしました。

これらの結果、営業収益は226億34百万円(前年同期比0.8%増)、営業利益は3億2百万円(前年同期比3.7%増)となりました。

#### (外食事業)

外食事業におきましては、競合店の増加やガソリン価格の高騰の影響による厳しい環境の中、カサデルマールとミケイラの両店は前年同期より業績の改善が進みましたが、ファミリーレストラン系は総じて苦戦をしいられました。

これらの結果、営業収益は5億98百万円(前年同期比6.7%減)、営業損失は19百万円(前年同期比8百万円の改善)となりました。

(注) 上記の数値のうち、「営業収益」には、「売上高」と「その他営業収入」を含んでおります。

なお、記載金額には、消費税等は含んでおりません。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローについては、営業活動により36億55百万円の増加となりましたが、投資活動により7億14百万円減少、財務活動により10億83百万円減少いたしました。

この結果、現金及び現金同等物は18億57百万円増加し、当中間連結会計期間末残高は23億61百万円(前年同期比225.9%増)となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。  
(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、36億55百万円(前年同期比301.4%増)の増加となりました。税金等調整前中間純損益は5億72百万円の損失でしたが、減価償却費3億75百万円、役員退職慰労引当金の設定1億3千万円、退職給付引当金の増加額27百万円等のキャッシュアウトを伴わない損失のほか、中間期末日が銀行の休業日であったため、買掛金が26億49百万円、未払金が9億2百万円増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、7億14百万円(前年同期比30.2%増)の減少となりました。これは主に、新設店への投資によるものと、定期預金への預入によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、10億83百万円の減少となりました。前中間連結会計期間に比べ9億82百万円の大幅な減少となった要因は、前述しました中間期末日が銀行の休業日であったことにより、支払日が翌月初となり支払資金の借入が翌月初となったことによるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 仕入実績

区分	当中間連結会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
小売事業		
青果	1,879,548	97.5
精肉	1,523,425	102.1
海産物	1,295,832	96.9
デイリー	2,634,303	102.2
惣菜	1,122,059	104.6
加工食品	6,098,860	100.9
日用雑貨	1,475,493	94.5
その他	224,930	82.9
小計	16,254,454	99.8
外食事業		
レストラン	173,313	88.9
ファーストフード	8,479	66.9
小計	181,792	87.5
合計	16,436,247	99.7

- (注) 1 事業間の取引は消去しております。  
2 金額に消費税等は含まれておりません。

### (2) 販売実績

区分	当中間連結会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
小売事業		
青果	2,378,165	98.9
精肉	2,192,393	102.2
海産物	1,881,652	97.1
デイリー	4,010,365	101.6
惣菜	2,146,800	107.2
加工食品	7,566,980	101.9
日用雑貨	1,851,234	94.0
その他	341,112	93.9
小計	22,368,704	100.8
外食事業		
レストラン	555,638	93.7
ファーストフード	41,450	87.7
小計	597,088	93.2
合計	22,965,793	100.6

- (注) 1 事業間の取引は消去しております。  
2 金額に消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

商品面ではより一層お客様の支持をいただける商品開発を推進し、また「食に対する消費者の不安」の解消のため、安全安心のための管理体制を一層強化し、平成14年12月には製造部門(現株フレッシュデポ)での「ISO9001」の認証を取得しております。同時に、私たちを取り巻く環境問題についても、当社にふさわしい責任を果たす事を目指しており、その一環としてスーパーマーケット全店及び本部で環境マネジメントシステム「ISO14001」の認証を取得しております。販売面では、「顧客満足」の実現のためのODS(お客様第一主義)運動のより一層の深耕と展開をはかります。また、当社のコアビジネスであるスーパーマーケット事業では、鮮度のよい商品が安定して提供でき、競合に強い「ジャスト・イン・タイム方式」のオペレーションの店舗を更に拡大するために、人材の育成や各種システムの構築をはかってまいります。

### 4 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

### 5 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 前連結会計年度末に計画していた重要な設備の新設のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	完了年月	完成後の増加能力 (売上高) (千円/年)
提出会社 木太店	香川県高松市	小売事業	店舗	平成20年4月	1,600,000

(注) 金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 前連結会計年度末に計画していた重要な除却のうち、当中間連結会計期間に完了したものは次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	固定資産 除却損 (千円)	退店による除却 完了年月	除却等による 減少能力 (売上高) (千円/年)
提出会社 琴平店	香川県仲多度郡 琴平町	小売事業	店舗	26,344	平成20年3月	330,000

(注) 金額に消費税等は含まれておりません。

(3) 新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,750,000
計	21,750,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成20年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年11月13日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	8,749,990	8,749,990	大阪証券取引所 (市場第二部)	
計	8,749,990	8,749,990		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年3月1日 ~ 平成20年8月31日		8,749,990		1,077,998		813,528

(5) 【大株主の状況】

平成20年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
佐竹文彰	香川県高松市	1,624	18.56
マルヨシセンター取引先持株会	香川県高松市国分寺町国分367番地1	743	8.49
マルヨシセンター従業員持株会	香川県高松市国分寺町国分367番地1	559	6.40
有限会社 佐竹興産	香川県高松市一宮町910番地32	499	5.70
株式会社 百十四銀行	香川県高松市亀井町5番地の1	422	4.82
黒田泰弘	香川県高松市	416	4.75
株式会社 阿波銀行	徳島県徳島市西船場町2丁目24番地の1	386	4.41
桑原洋夫	香川県高松市	202	2.31
佐竹睦子	香川県高松市	201	2.30
株式会社 損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番地の1	150	1.71
計		5,202	59.46

(注) 当社が保有する自己株式数は、342,970株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合3.92%)であります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 342,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,405,000	8,405	
単元未満株式	普通株式 2,990		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	8,749,990		
総株主の議決権		8,405	

(注) 1 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式970株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」の株式数欄及び議決権の数欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

【自己株式等】

平成20年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社マルヨシセンター	香川県高松市南新町 4番地の6	342,000		342,000	3.91
計		342,000		342,000	3.91

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	340	340	344	338	335	326
最低(円)	320	311	316	330	308	300

(注) 株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成20年3月1日から平成20年8月31日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成20年3月1日から平成20年8月31日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)及び当中間連結会計期間(平成20年3月1日から平成20年8月31日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)及び当中間会計期間(平成20年3月1日から平成20年8月31日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツの中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,257,692		2,894,723		764,444	
2 受取手形及び 売掛金		42,134		61,458		41,511	
3 たな卸資産		1,965,765		1,999,187		1,967,373	
4 繰延税金資産		69,103		88,719		85,019	
5 その他	1	450,775		176,605		361,605	
6 貸倒引当金		6		3		3	
流動資産合計		3,785,466	16.7	5,220,691	21.5	3,219,951	14.7
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	1	16,519,380		16,773,918		16,456,156	
減価償却累計額		8,955,814	7,563,565	9,300,070	7,473,847	9,117,664	7,338,492
(2) 機械装置 及び運搬具	1	1,687,125		1,711,504		1,685,225	
減価償却累計額		1,366,892	320,233	1,407,294	304,210	1,382,050	303,174
(3) 器具備品		2,486,485		2,577,775		2,479,526	
減価償却累計額		1,803,866	682,618	1,921,261	656,514	1,859,566	619,959
(4) 土地	1	7,494,450		7,499,350		7,499,350	
(5) 建設仮勘定		250		4,084		64,693	
有形固定資産合計		16,061,118	70.8	15,938,007	65.7	15,825,671	72.3
2 無形固定資産		473,699	2.1	471,998	1.9	465,980	2.1
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	1	633,941		679,038		596,688	
(2) 繰延税金資産		450,965		680,388		465,378	
(3) 差入保証金		1,118,839		1,070,177		1,098,753	
(4) その他	1	171,215		221,393		229,376	
投資その他の 資産合計		2,374,962	10.4	2,650,997	10.9	2,390,197	10.9
固定資産合計		18,909,779	83.3	19,061,003	78.5	18,681,848	85.3
資産合計		22,695,245	100.0	24,281,695	100.0	21,901,800	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 買掛金	1	2,576,513		4,657,640		2,008,446	
2 短期借入金	1	4,860,000		4,795,000		5,042,000	
3 一年内返済予定 長期借入金	1	2,639,306		2,823,099		2,800,893	
4 未払金				1,272,414			
5 未払法人税等		47,098		29,602		35,150	
6 賞与引当金		130,106		137,464		130,749	
7 ポイント引当金				40,227		32,727	
8 その他	1	1,051,489		483,296		754,819	
流動負債合計		11,304,512	49.8	14,238,745	58.6	10,804,786	49.3
固定負債							
1 長期借入金	1	7,636,621		6,499,052		7,299,606	
2 退職給付引当金		598,989		655,021		627,729	
3 役員退職慰労 引当金				130,200			
4 その他		52,648		52,480		52,648	
固定負債合計		8,288,259	36.5	7,336,754	30.2	7,979,984	36.5
負債合計		19,592,771	86.3	21,575,499	88.8	18,784,770	85.8
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		1,077,998	4.7	1,077,998	4.4	1,077,998	4.9
2 資本剰余金		813,528	3.6	813,528	3.4	813,528	3.7
3 利益剰余金		1,305,309	5.8	943,196	3.9	1,330,933	6.1
4 自己株式		96,312	0.4	128,866	0.5	96,312	0.4
株主資本合計		3,100,523	13.7	2,705,857	11.2	3,126,148	14.3
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		1,949	0.0	338	0.0	9,117	0.1
評価・換算差額等 合計		1,949	0.0	338	0.0	9,117	0.1
純資産合計		3,102,473	13.7	2,706,195	11.2	3,117,030	14.2
負債純資産合計		22,695,245	100.0	24,281,695	100.0	21,901,800	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)		当中間連結会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		22,832,388	100.0	22,965,793	100.0	44,815,673	100.0
売上原価		17,172,546	75.2	17,175,849	74.8	33,614,326	75.0
売上総利益		5,659,842	24.8	5,789,944	25.2	11,201,347	25.0
その他営業収入		273,250	1.2	266,727	1.2	531,174	1.2
営業総利益		5,933,092	26.0	6,056,671	26.4	11,732,521	26.2
販売費及び一般管理費							
1 販売促進費		439,335		483,889		884,775	
2 包装用品費及び 消耗品費		194,283		181,182		340,260	
3 運送費		148,052		160,301		279,794	
4 賃借料		119,940		138,404		251,272	
5 地代家賃		517,673		508,062		1,036,686	
6 施設維持費		241,226		228,901		440,915	
7 貸倒引当金繰入額		3				0	
8 給与手当及び賞与		2,296,063		2,331,685		4,659,169	
9 福利厚生費		231,630		271,486		481,961	
10 賞与引当金繰入額		115,788		123,697		119,363	
11 退職給付費用		111,950		70,397		210,083	
12 水道光熱費		512,083		546,082		1,019,298	
13 減価償却費		338,134		349,338		684,157	
14 その他		402,864		379,634		776,903	
営業利益		264,064	1.2	283,609	1.2	547,879	1.2
営業外収益							
1 受取利息		1,309		2,470		2,554	
2 受取配当金		2,653		2,554		5,000	
3 持分法による 投資利益		1,610		5,557			
4 保険金収入		7,368		5,962		7,411	
5 情報提供手数料		1,530		1,704		4,049	
6 補助金収入				18,053			
7 その他		5,548		3,529		13,058	
営業外費用							
1 支払利息		188,163		193,591		383,239	
2 持分法による 投資損失						734	
3 その他		20,903		10,728		27,200	
経常利益		75,018	0.3	119,121	0.5	168,778	0.4
特別利益							
1 投資有価証券売却益		14,848	0.1			14,848	0.0
特別損失							
1 固定資産除却損	1	8,878		29,276		19,028	
2 役員退職慰労金		26,500		4,734		26,500	
3 役員退職慰労 引当金繰入額				125,400			
4 ポイント引当金繰入額						31,425	
5 厚生年金基金脱退 損失		35,378	0.2	532,158	3.0	76,953	0.2
税金等調整前中間 (当期)純利益又は 税金等調整前中間 純損失( )		54,488	0.2	572,448	2.5	106,673	0.2
法人税、住民税 及び事業税		31,894		14,854		81,312	
法人税等調整額		7,657	0.2	225,093	0.9	15,200	0.1
中間(当期)純利益 又は中間純損失( )		14,936	0.0	362,209	1.6	40,561	0.1

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日残高(千円)	1,077,998	813,528	1,315,899	96,312	3,111,114
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			25,527		25,527
中間純利益			14,936		14,936
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)			10,590		10,590
平成19年8月31日残高(千円)	1,077,998	813,528	1,305,309	96,312	3,100,523

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年2月28日残高(千円)	49,037	49,037	3,160,152
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当			25,527
中間純利益			14,936
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	47,087	47,087	47,087
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	47,087	47,087	57,678
平成19年8月31日残高(千円)	1,949	1,949	3,102,473

当中間連結会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年2月29日残高(千円)	1,077,998	813,528	1,330,933	96,312	3,126,148
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			25,527		25,527
中間純損失			362,209		362,209
自己株式の取得				32,554	32,554
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)			387,736	32,554	420,290
平成20年8月31日残高(千円)	1,077,998	813,528	943,196	128,866	2,705,857

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成20年2月29日残高(千円)	9,117	9,117	3,117,030
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当			25,527
中間純損失			362,209
自己株式の取得			32,554
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	9,456	9,456	9,456
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	9,456	9,456	410,834
平成20年8月31日残高(千円)	338	338	2,706,195

## 前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日残高(千円)	1,077,998	813,528	1,315,899	96,312	3,111,114
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			25,527		25,527
当期純利益			40,561		40,561
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			15,033		15,033
平成20年2月29日残高(千円)	1,077,998	813,528	1,330,933	96,312	3,126,148

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年2月28日残高(千円)	49,037	49,037	3,160,152
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			25,527
当期純利益			40,561
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	58,155	58,155	58,155
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	58,155	58,155	43,121
平成20年2月29日残高(千円)	9,117	9,117	3,117,030

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度の 連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益又は税金等調整前 中間純損失( )		54,488	572,448	106,673
減価償却費		361,470	375,979	732,827
投資有価証券売却益		14,848	442	14,848
固定資産除却損		8,878	20,414	11,536
貸倒引当金の増加額		3		0
退職給付引当金の増加額 又は減少額( )		7,903	27,292	20,836
役員退職慰労引当金の 増加額			130,200	
受取利息及び受取配当金		3,962	5,024	7,554
支払利息		188,163	193,591	383,239
売上債権の増加額( )		10,930	19,947	10,307
たな卸資産の増加額( )		63,174	31,813	64,781
買掛金の増加額		646,743	2,649,193	78,677
未払金の増加額 又は減少額( )		123,680	902,667	17,452
前受金の減少額( )		6,173	2,205	9,029
未払消費税等の増加額 又は減少額( )		34,434	27,258	10,363
その他		46,422	157,048	42,395
小計		1,195,578	3,851,763	1,241,847
利息及び配当金の受取額		3,203	4,287	7,485
利息の支払額		184,325	180,632	376,199
法人税等の支払額		103,713	20,101	152,187
営業活動による キャッシュ・フロー		910,743	3,655,316	720,945

		前中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	前連結会計年度の 連結キャッシュ・ フロー計算書 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の 預入による支出		170,000	676,000	260,000
定期預金の 払戻による収入		180,000	403,000	543,000
有形固定資産の 取得による支出		548,453	469,109	825,512
無形固定資産の 取得による支出		23,599	10,840	25,375
差入保証金の 差入による支出		18,650	3,340	37,971
差入保証金の 返還による収入		24,062	29,340	63,468
投資有価証券の 取得による支出		7,736	74,189	11,945
その他		15,271	86,402	31,646
投資活動による キャッシュ・フロー		549,105	714,736	585,982
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額 又は純減少額( )		300,000	247,000	482,000
長期借入れによる収入		1,100,000	600,000	2,400,000
長期借入金の 返済による支出		1,475,771	1,378,348	2,951,199
自己株式の取得による 支出			32,554	
配当金の支払額		25,404	25,399	25,550
財務活動による キャッシュ・フロー		101,175	1,083,301	94,749
現金及び現金同等物の 増加額又は減少額( )		260,462	1,857,278	40,214
現金及び現金同等物の 期首残高		464,230	504,444	464,230
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		724,692	2,361,723	504,444

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社は全て連結しております。 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 (株)セラ (株)フレッシュデポ	子会社は全て連結しております。 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 (株)セラ (株)フレッシュデポ	子会社は全て連結しております。 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 (株)セラ (株)フレッシュデポ
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社数 1社 関連会社の名称 (株)レックス (2) 持分法を適用していない関連会社2社(株)高松マリーナー、(株)アイデック)は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。	(1) 持分法適用の関連会社数 1社 関連会社の名称 (株)レックス (2) 同左	(1) 持分法適用の関連会社数 1社 関連会社の名称 (株)レックス (2) 持分法を適用していない関連会社2社(株)高松マリーナー、(株)アイデック)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ)たな卸資産 主として、売価還元法による原価法を採用しております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (ロ)たな卸資産 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左 (ロ)たな卸資産 同左

項目	前中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産 主として定額法 なお、耐用年数は法人税法に規定する耐用年数によっており、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3年～55年 機械装置及び運搬具 2年～12年 器具備品 2年～20年 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日政令第83号))に伴い、当中間連結会計期間から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却の方法については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これに伴い、前中間連結会計期間と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ1,645千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(ロ)無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産 同左</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日政令第83号))に伴い、当中間連結会計期間から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。これに伴い、前中間連結会計期間と同一の方法によった場合と比べ、営業利益及び経常利益はそれぞれ22,109千円減少し、税金等調整前中間純損失は同額増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(ロ)無形固定資産 定額法 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却の方法については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ4,443千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(ロ)無形固定資産 定額法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間対応額を計上しております。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(446,327千円)については、主として15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ニ)</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)退職給付引当金 同左</p> <p>(ニ)ポイント引当金 顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、当中間連結会計期間末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度対応額を計上しております。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(446,327千円)については、主として15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ニ)ポイント引当金 顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
	(ホ)	<p>(追加情報)</p> <p>当社は従来、売上時に付与するポイントについては、一定ポイント毎に発行されるポイント券の発行時に費用処理しておりましたが、前連結会計年度の下期からポイント引当金を計上する方法に変更しております。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社は従来、売上時に付与するポイントについては、一定ポイント毎に発行されるポイント券の発行時に費用処理しておりましたが、ポイントカード毎のポイント残高や将来における使用割合を算定できるようになったこと及びポイント未使用残高の重要性が高まってきたため、当連結会計年度からポイント引当金を計上することといたしました。</p> <p>この変更により、当連結会計年度に発生したポイント引当金繰入額1,302千円を販売費及び一般管理費に計上し、前連結会計年度以前に発生したポイント引当金繰入額31,425千円を特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来と同一の方法によった場合と比較し、営業利益及び経常利益はそれぞれ1,302千円減少し、税金等調整前当期純利益は32,727千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(ホ)</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
		<p>(会計方針の変更)</p> <p>従来、役員退職慰労金は、支出時の費用として処理しておりましたが、当中間連結会計期間から「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成19年4月13日監査・保証実務委員会報告第42号)を適用し、中間連結会計期間末要支給額を役員退職慰労引当金として計上することといたしました。</p> <p>この変更により、当中間連結会計期間に発生した役員退職慰労引当金繰入額4,800千円を販売費及び一般管理費に計上し、前連結会計年度以前に発生した役員退職慰労引当金繰入額125,400千円を特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来と同一の方法によった場合と比較し、営業利益及び経常利益はそれぞれ4,800千円減少し、税金等調整前中間純損失は130,200千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	

項目	前中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 当社は金利スワップのみ採用しており、すべての特例処理要件を満たしているため、特例処理を適用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金の利息 ヘッジ方針 金利変動リスクを回避するために金利スワップ取引を導入しており、投機的な取引は行っておりません。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理を採用しており、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5)</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 当社は金利スワップのみ採用しており、すべての特例処理要件を満たしているため、特例処理を適用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金の利息 ヘッジ方針 金利変動リスクを回避するために金利スワップ取引を導入しており、投機的な取引は行っておりません。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理を採用しており、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)
	(中間連結貸借対照表関係) 前中間連結会計期間において、流動負債の「その他」に含めておりました「未払金」(前中間連結会計期間510,879千円)は、負債及び純資産の総額の100分の5を超えたため、当中間連結会計期間から区分掲記しております。

## 注記事項

## (中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)	前連結会計年度末 (平成20年2月29日)
<p>1 担保に供している資産</p> <p>建物及び構築物 5,026,334千円</p> <p>機械装置及び運搬具 25,270千円</p> <p>土地 7,093,622千円</p> <p>投資有価証券 253,229千円</p> <p>投資その他の資産(その他) 48,377千円</p> <p>計 12,446,834千円</p> <p>工場財団として担保に供している資産</p> <p>建物及び構築物 715,826千円</p> <p>機械装置及び運搬具 31,423千円</p> <p>計 747,250千円</p> <p>資産に対応する債務の額</p> <p>短期借入金 4,100,000千円</p> <p>一年内返済予定 1,865,590千円</p> <p>長期借入金 4,630,800千円</p> <p>銀行保証 21,337千円</p> <p>買掛金 4,361千円</p> <p>流動負債(その他) 7,767千円</p> <p>計 10,629,856千円</p> <p>上記のほか、商品券の発行に関連し、「前払式証券の規制等に関する法律」に基づき、流動資産その他74,677千円、投資有価証券19,802千円を供託しております。</p>	<p>1 担保に供している資産</p> <p>建物及び構築物 4,939,753千円</p> <p>機械装置及び運搬具 21,913千円</p> <p>土地 7,093,622千円</p> <p>投資有価証券 260,920千円</p> <p>投資その他の資産(その他) 51,549千円</p> <p>計 12,367,759千円</p> <p>工場財団として担保に供している資産</p> <p>建物及び構築物 665,196千円</p> <p>機械装置及び運搬具 27,450千円</p> <p>計 692,646千円</p> <p>資産に対応する債務の額</p> <p>短期借入金 4,015,000千円</p> <p>一年内返済予定 1,808,378千円</p> <p>長期借入金 3,880,552千円</p> <p>銀行保証 10,671千円</p> <p>買掛金 7,376千円</p> <p>未払金 1,920千円</p> <p>計 9,723,897千円</p> <p>上記のほか、商品券の発行に関連し、「前払式証券の規制等に関する法律」に基づき、次のとおり供託しております。</p> <p>投資有価証券 79,808千円</p>	<p>1 担保に供している資産</p> <p>建物及び構築物 4,743,496千円</p> <p>機械装置及び運搬具 23,592千円</p> <p>土地 7,093,622千円</p> <p>投資有価証券 245,061千円</p> <p>投資その他の資産(その他) 49,963千円</p> <p>計 12,155,735千円</p> <p>工場財団として担保に供している資産</p> <p>建物及び構築物 690,559千円</p> <p>機械装置及び運搬具 30,443千円</p> <p>計 721,003千円</p> <p>資産に対応する債務の額</p> <p>短期借入金 4,238,000千円</p> <p>一年内返済予定 1,840,077千円</p> <p>長期借入金 4,193,018千円</p> <p>銀行保証 16,004千円</p> <p>買掛金 13,078千円</p> <p>流動負債(その他) 789千円</p> <p>計 10,300,966千円</p> <p>上記のほか、商品券の発行に関連し、「前払式証券の規制等に関する法律」に基づき、次のとおり供託しております。</p> <p>流動資産その他(有価証券) 74,955千円</p> <p>投資有価証券 20,006千円</p>

前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)	前連結会計年度末 (平成20年2月29日)
<p>2 保証債務等</p> <p>関連会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <p>(株)高松マリーナー 111,011千円</p> <p>(株)レックス 308,960千円</p> <p>この他に関連会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり経営支援念書を差入れています。</p> <p>(株)レックス 332,700千円</p> <p>また、西淡まちづくり(株)の中小企業高度化資金借入に係る下記の者への兵庫県への連帯保証について再保証をしております。</p> <p>当社 代表取締役 439,160千円 佐竹 文彰</p>	<p>2 保証債務等</p> <p>関連会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <p>(株)高松マリーナー 34,062千円</p> <p>(株)レックス 337,350千円</p> <p>この他に関連会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり経営支援念書を差入れています。</p> <p>(株)レックス 293,100千円</p> <p>また、西淡まちづくり(株)の中小企業高度化資金借入に係る当社取締役の兵庫県への連帯保証について次のとおり再保証をしております。</p> <p>当社 代表取締役 409,160千円 佐竹 文彰</p>	<p>2 保証債務等</p> <p>関連会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <p>(株)高松マリーナー 36,327千円</p> <p>(株)レックス 277,280千円</p> <p>この他に関連会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり経営支援念書を差入れています。</p> <p>(株)レックス 312,900千円</p> <p>また、西淡まちづくり(株)の中小企業高度化資金借入に係る当社取締役の兵庫県への連帯保証について次のとおり再保証をしております。</p> <p>当社 代表取締役 409,160千円 佐竹 文彰</p>

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)																												
<p>1 固定資産除却損の内容は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5,991千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>212千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>2,674千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,878千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	5,991千円	機械装置及び運搬具	212千円	器具備品	2,674千円	計	8,878千円	<p>1 固定資産除却損の内容は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>18,281千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>379千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>1,735千円</td> </tr> <tr> <td>上記の取壊費用</td> <td>8,880千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>29,276千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	18,281千円	機械装置及び運搬具	379千円	器具備品	1,735千円	上記の取壊費用	8,880千円	計	29,276千円	<p>1 固定資産除却損の内容は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>6,283千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>430千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>4,822千円</td> </tr> <tr> <td>上記の取壊費用</td> <td>7,492千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>19,028千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	6,283千円	機械装置及び運搬具	430千円	器具備品	4,822千円	上記の取壊費用	7,492千円	計	19,028千円
建物及び構築物	5,991千円																													
機械装置及び運搬具	212千円																													
器具備品	2,674千円																													
計	8,878千円																													
建物及び構築物	18,281千円																													
機械装置及び運搬具	379千円																													
器具備品	1,735千円																													
上記の取壊費用	8,880千円																													
計	29,276千円																													
建物及び構築物	6,283千円																													
機械装置及び運搬具	430千円																													
器具備品	4,822千円																													
上記の取壊費用	7,492千円																													
計	19,028千円																													

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成19年3月1日至平成19年8月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	8,749,990			8,749,990

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	240,860			240,860

3 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年5月30日 定時株主総会	普通株式	25,527千円	3円	平成19年2月28日	平成19年5月31日

当中間連結会計期間(自平成20年3月1日至平成20年8月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	8,749,990			8,749,990

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	240,860	102,110		342,970

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加	100,000株
単元未満株式の買取りによる増加	2,110株

3 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年5月28日 定時株主総会	普通株式	25,527千円	3円	平成20年2月29日	平成20年5月29日

前連結会計年度（自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	8,749,990			8,749,990

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	240,860			240,860

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年 5月30日 定時株主総会	普通株式	25,527千円	3円	平成19年 2月28日	平成19年 5月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年 5月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	25,527千円	3円	平成20年 2月29日	平成20年 5月29日

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)																		
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p>(平成19年 8月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,257,692千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>533,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>724,692千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,257,692千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	533,000千円	現金及び現金同等物	724,692千円	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p>(平成20年 8月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>2,894,723千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>533,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>2,361,723千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,894,723千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	533,000千円	現金及び現金同等物	2,361,723千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p>(平成20年 2月29日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>764,444千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積金</td> <td>260,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>504,444千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	764,444千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積金	260,000千円	現金及び現金同等物	504,444千円
現金及び預金勘定	1,257,692千円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	533,000千円																			
現金及び現金同等物	724,692千円																			
現金及び預金勘定	2,894,723千円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	533,000千円																			
現金及び現金同等物	2,361,723千円																			
現金及び預金勘定	764,444千円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積金	260,000千円																			
現金及び現金同等物	504,444千円																			

[次へ](#)

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)																																																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p>(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具</th> <th>器具備品</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>44,530</td> <td>1,241,330</td> <td>1,285,860</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>27,556</td> <td>571,112</td> <td>598,669</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td></td> <td>12,830</td> <td>12,830</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>16,974</td> <td>657,387</td> <td>674,361</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料中間期末残高相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>243,521千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>443,669千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>687,191千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産 減損勘定 6,663千円 中間期末残高</p> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>		機械装置及び運搬具	器具備品	合計	取得価額相当額	44,530	1,241,330	1,285,860	減価償却累計額相当額	27,556	571,112	598,669	減損損失累計額相当額		12,830	12,830	中間期末残高相当額	16,974	657,387	674,361	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	243,521千円	1年超	443,669千円	計	687,191千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p>(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具</th> <th>器具備品</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>49,474</td> <td>1,384,178</td> <td>1,433,653</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>30,984</td> <td>782,207</td> <td>813,191</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td></td> <td>9,894</td> <td>9,894</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>18,490</td> <td>592,077</td> <td>610,568</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料中間期末残高相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>233,744千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>386,811千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>620,556千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産 減損勘定 2,556千円 中間期末残高</p> <p>(注) 同左</p>		機械装置及び運搬具	器具備品	合計	取得価額相当額	49,474	1,384,178	1,433,653	減価償却累計額相当額	30,984	782,207	813,191	減損損失累計額相当額		9,894	9,894	中間期末残高相当額	18,490	592,077	610,568	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	233,744千円	1年超	386,811千円	計	620,556千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具</th> <th>器具備品</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>44,530</td> <td>1,263,530</td> <td>1,308,060</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>31,816</td> <td>689,914</td> <td>721,730</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td></td> <td>12,830</td> <td>12,830</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>12,714</td> <td>560,785</td> <td>573,499</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料期末残高相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>235,777千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>350,553千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>586,330千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産 減損勘定 4,607千円 期末残高</p> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>		機械装置及び運搬具	器具備品	合計	取得価額相当額	44,530	1,263,530	1,308,060	減価償却累計額相当額	31,816	689,914	721,730	減損損失累計額相当額		12,830	12,830	期末残高相当額	12,714	560,785	573,499	未経過リース料期末残高相当額		1年内	235,777千円	1年超	350,553千円	計	586,330千円
	機械装置及び運搬具	器具備品	合計																																																																																			
取得価額相当額	44,530	1,241,330	1,285,860																																																																																			
減価償却累計額相当額	27,556	571,112	598,669																																																																																			
減損損失累計額相当額		12,830	12,830																																																																																			
中間期末残高相当額	16,974	657,387	674,361																																																																																			
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																						
1年内	243,521千円																																																																																					
1年超	443,669千円																																																																																					
計	687,191千円																																																																																					
	機械装置及び運搬具	器具備品	合計																																																																																			
取得価額相当額	49,474	1,384,178	1,433,653																																																																																			
減価償却累計額相当額	30,984	782,207	813,191																																																																																			
減損損失累計額相当額		9,894	9,894																																																																																			
中間期末残高相当額	18,490	592,077	610,568																																																																																			
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																						
1年内	233,744千円																																																																																					
1年超	386,811千円																																																																																					
計	620,556千円																																																																																					
	機械装置及び運搬具	器具備品	合計																																																																																			
取得価額相当額	44,530	1,263,530	1,308,060																																																																																			
減価償却累計額相当額	31,816	689,914	721,730																																																																																			
減損損失累計額相当額		12,830	12,830																																																																																			
期末残高相当額	12,714	560,785	573,499																																																																																			
未経過リース料期末残高相当額																																																																																						
1年内	235,777千円																																																																																					
1年超	350,553千円																																																																																					
計	586,330千円																																																																																					

前中間連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)
<p>支払リース料、リース資産減損 勘定の取崩額、減価償却費 相当額及び減損損失</p> <p>支払リース料 120,141千円</p> <p>リース資産 減損勘定の 2,588千円 取崩額</p> <p>減価償却費 117,552千円 相当額</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残 存価額を零とする定額法に よっております。</p>	<p>支払リース料、リース資産減損 勘定の取崩額、減価償却費 相当額及び減損損失</p> <p>支払リース料 134,450千円</p> <p>リース資産 減損勘定の 2,051千円 取崩額</p> <p>減価償却費 132,399千円 相当額</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	<p>支払リース料、リース資産減損 勘定の取崩額、減価償却費 相当額及び減損損失</p> <p>支払リース料 243,203千円</p> <p>リース資産 減損勘定の 4,644千円 取崩額</p> <p>減価償却費 238,558千円 相当額</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末) (平成19年8月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
株式	320,142	324,136	3,994
債券	94,939	94,479	459
その他	20,192	19,923	268
合計	435,273	438,540	3,266

2 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

種類	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	67,119

(当中間連結会計期間末) (平成20年8月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
株式	325,505	327,859	2,354
債券	79,738	79,808	69
その他	19,935	18,078	1,856
合計	425,180	425,746	566

2 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

種類	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	47,119

(前連結会計年度末) (平成20年2月29日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
株式	324,350	310,454	13,895
債券	94,939	94,961	21
その他	19,893	18,494	1,398
合計	439,182	423,909	15,272

2 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	47,119

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間末) (平成19年8月31日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(当中間連結会計期間末) (平成20年8月31日)

該当事項はありません。

(前連結会計年度末) (平成20年2月29日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

(前中間連結会計期間) (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

該当事項はありません。

(当中間連結会計期間) (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

該当事項はありません。

(前連結会計年度) (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

	小売事業 (千円)	外食事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益					
(1) 外部顧客に 対する営業収益	22,463,868	641,770	23,105,639		23,105,639
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	42,214	2,012	44,227	44,227	
計	22,506,083	643,783	23,149,866	44,227	23,105,639
営業費用	22,213,962	671,839	22,885,801	44,227	22,841,574
営業利益又は 営業損失( )	292,120	28,055	264,064		264,064

当中間連結会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

	小売事業 (千円)	外食事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益					
(1) 外部顧客に 対する営業収益	22,634,055	598,465	23,232,520		23,232,520
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	31,495	4,671	36,166	36,166	
計	22,665,550	603,136	23,268,687	36,166	23,232,520
営業費用	22,362,674	622,403	22,985,077	36,166	22,948,911
営業利益又は 営業損失( )	302,876	19,267	283,609		283,609

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	小売事業 (千円)	外食事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益					
(1) 外部顧客に 対する営業収益	44,133,189	1,213,658	45,346,848		45,346,848
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	78,101	5,760	83,861	83,861	
計	44,211,290	1,219,419	45,430,709	83,861	45,346,848
営業費用	43,578,380	1,304,450	44,882,830	83,861	44,798,968
営業利益又は 営業損失( )	632,910	85,031	547,879		547,879

(注) 1 上記では「売上高」と「その他営業収入」を統合し「営業収益」として表示しております。

2 事業区分の方法は、グループ内の事業展開を基準としております。

3 各事業区分の主要な内容

- ・小売事業.....食料品、日用品、実用衣料品の販売
- ・外食事業.....レストラン、ファーストフード

4 会計方針の変更

(前中間連結会計期間)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当中間連結会計期間より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却の方法を、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、当中間連結会計期間における営業費用は小売事業が1,636千円、外食事業が8千円増加し、小売事業の営業利益は同額減少し、外食事業の営業損失は同額増加しております。

(当中間連結会計期間)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当中間連結会計期間より役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、当中間連結会計期間における営業費用は小売事業が4,534千円、外食事業が265千円増加し、小売事業の営業利益は同額減少し、外食事業の営業損失は同額増加しております。

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却の方法を、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度における営業費用は小売事業が4,370千円、外食事業が72千円増加し、小売事業の営業利益は同額減少し、外食事業の営業損失は同額増加しております。

5 追加情報

(当中間連結会計期間)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当中間連結会計期間より平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、当中間連結会計期間における営業費用は、小売事業が21,272千円、外食事業が837千円増加し、小売事業の営業利益は同額減少し、外食事業の営業損失は同額増加しております。

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額をポイント引当金として計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度における小売事業の営業費用は1,302千円増加し、営業利益は同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)  
在外連結子会社及び在外支店がありませんので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)  
在外連結子会社及び在外支店がありませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)  
在外連結子会社及び在外支店がありませんので、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)  
海外売上高はありません。

当中間連結会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)  
海外売上高はありません。

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)  
海外売上高はありません。

(企業結合等関係)

(前中間連結会計期間) (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

該当事項はありません。

(当中間連結会計期間) (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

該当事項はありません。

(前連結会計年度) (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1株当たり純資産額 364円61銭	1株当たり純資産額 321円90銭	1株当たり純資産額 366円32銭
1株当たり中間純利益 1円76銭	1株当たり中間純損失 42円66銭	1株当たり当期純利益 4円77銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期末 (平成19年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)	前連結会計年度末 (平成20年2月29日)
純資産の部の合計額(千円)	3,102,473	2,706,195	3,117,030
普通株式に係る純資産額 (千円)	3,102,473	2,706,195	3,117,030
普通株式の発行済株式数 (株)	8,749,990	8,749,990	8,749,990
普通株式の自己株式数 (株)	240,860	342,970	240,860
1株当たり純資産額の算定 に用いられた普通株式の数 (株)	8,509,130	8,407,020	8,509,130

2 1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失

	前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
中間(当期)純利益又は 中間純損失( ) (千円)	14,936	362,209	40,561
普通株主に帰属しない金額 (千円)			
普通株式に係る中間(当期) 純利益又は 中間純損失( ) (千円)	14,936	362,209	40,561
普通株式の期中平均株式数 (株)	8,509,130	8,490,920	8,509,130

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)
該当事項はありません。	同左	当社及び連結子会社は平成20年 3月 31日付で、日本総合商品販売業厚生年金基金を任意に脱退いたしました。なお、翌連結会計年度の損益に与える影響については、当社及び連結子会社の脱退に伴う同基金の積立不足額の負担金の金額算定が未了のため、記載しておりません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間会計期間末 (平成20年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成20年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(資産の部)</b>							
<b>流動資産</b>							
1 現金及び預金		1,248,673		2,831,288		749,132	
2 売掛金		34,806		56,652		35,757	
3 たな卸資産		1,886,045		1,947,717		1,883,912	
4 その他	2	1,065,934		458,778		947,499	
流動資産合計		4,235,459	18.3	5,294,437	21.7	3,616,301	16.2
<b>固定資産</b>							
<b>1 有形固定資産</b>							
(1) 建物	1,2	6,978,264		6,882,701		6,772,672	
(2) 土地		7,494,450		7,499,350		7,499,350	
(3) その他		1,267,183		1,244,929		1,243,749	
有形固定資産 合計		15,739,898	67.8	15,626,981	64.1	15,515,772	69.4
2 無形固定資産		468,829	2.0	468,444	1.9	461,769	2.0
<b>3 投資その他の資産</b>							
(1) 投資有価証券	2	955,142		997,026		920,235	
(2) 繰延税金資産		307,395		517,434		325,143	
(3) 差入保証金		1,118,539		1,069,793		1,098,453	
(4) その他	2	372,056		406,760		426,205	
投資その他の 資産合計		2,753,134	11.9	2,991,015	12.3	2,770,037	12.4
固定資産合計		18,961,862	81.7	19,086,441	78.3	18,747,579	83.8
資産合計		23,197,322	100.0	24,380,878	100.0	22,363,881	100.0
<b>(負債の部)</b>							
<b>流動負債</b>							
1 買掛金	2	3,169,014		4,922,326		2,532,187	
2 短期借入金	2	4,860,000		4,795,000		5,042,000	
3 一年内返済予定 長期借入金	2	2,639,306		2,823,099		2,800,893	
4 未払法人税等		46,303		28,807		33,559	
5 ポイント引当金				40,227		32,727	
6 賞与引当金		113,800		126,100		117,900	
7 その他	2	917,520		1,508,701		642,508	
流動負債合計		11,745,943	50.6	14,244,260	58.4	11,201,775	50.1
<b>固定負債</b>							
1 長期借入金	2	7,636,621		6,499,052		7,299,606	
2 退職給付引当金		511,492		578,728		549,898	
3 役員退職慰労 引当金				128,000			
4 その他		52,648		52,480		52,648	
固定負債合計		8,200,762	35.4	7,258,260	29.8	7,902,153	35.3
負債合計		19,946,706	86.0	21,502,521	88.2	19,103,928	85.4

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間会計期間末 (平成20年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成20年2月29日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)								
株主資本								
1	資本金		1,077,998	4.6	1,077,998	4.4	1,077,998	4.8
2	資本剰余金							
(1)	資本準備金	813,528			813,528		813,528	
	資本剰余金合計		813,528	3.5	813,528	3.3	813,528	3.6
3	利益剰余金							
(1)	利益準備金	150,250			150,250		150,250	
(2)	その他利益 剰余金							
	圧縮積立金	18,659			17,866		18,659	
	別途積立金	1,205,000			1,205,000		1,205,000	
	繰越利益剰余金	79,541			257,758		99,946	
	利益剰余金合計		1,453,451	6.2	1,115,357	4.6	1,473,856	6.6
4	自己株式		96,312	0.4	128,866	0.5	96,312	0.4
	株主資本合計		3,248,666	14.0	2,878,018	11.8	3,269,070	14.6
評価・換算差額等								
1	その他有価証券 評価差額金		1,949	0.0	338	0.0	9,117	0.0
	評価・換算差額等 合計		1,949	0.0	338	0.0	9,117	0.0
	純資産合計		3,250,616	14.0	2,878,356	11.8	3,259,952	14.6
	負債純資産合計		23,197,322	100.0	24,380,878	100.0	22,363,881	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)		当中間会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		22,754,703	100.0	22,903,200	100.0	44,666,278	100.0
売上原価		17,273,216	75.9	17,260,903	75.4	33,843,790	75.8
売上総利益		5,481,487	24.1	5,642,296	24.6	10,822,488	24.2
その他営業収入		232,567	1.0	197,840	0.9	457,790	1.0
営業総利益		5,714,055	25.1	5,840,136	25.5	11,280,278	25.2
販売費及び 一般管理費		5,417,061	23.8	5,581,657	24.4	10,715,623	24.0
営業利益		296,993	1.3	258,479	1.1	564,655	1.2
営業外収益	1	17,355	0.1	36,937	0.2	33,089	0.1
営業外費用	2	209,066	0.9	204,319	0.9	410,431	0.9
経常利益		105,282	0.5	91,097	0.4	187,313	0.4
特別利益	3	14,848	0.1			14,848	0.0
特別損失	4	35,378	0.2	613,092	2.7	76,173	0.1
税引前中間(当期) 純利益又は税引前 中間純損失( )		84,753	0.4	521,995	2.3	125,989	0.3
法人税、住民税 及び事業税		31,141		14,058		79,761	
法人税等調整額		20,375	51,516	203,083	189,024	7,413	72,347
中間(当期)純利益 又は中間純損失( )		33,236	0.2	332,970	1.5	53,641	0.1

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成19年2月28日残高(千円)	1,077,998	813,528	813,528	150,250	19,453	1,655,000	378,961	1,445,742
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当							25,527	25,527
中間純利益							33,236	33,236
圧縮積立金の取崩					793		793	
別途積立金の取崩						450,000	450,000	
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)								
中間会計期間中の変動額合計 (千円)					793	450,000	458,502	7,708
平成19年8月31日残高(千円)	1,077,998	813,528	813,528	150,250	18,659	1,205,000	79,541	1,453,451

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年2月28日残高(千円)	96,312	3,240,957	49,037	49,037	3,289,994
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当		25,527			25,527
中間純利益		33,236			33,236
圧縮積立金の取崩					
別途積立金の取崩					
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)			47,087	47,087	47,087
中間会計期間中の変動額合計 (千円)		7,708	47,087	47,087	39,378
平成19年8月31日残高(千円)	96,312	3,248,666	1,949	1,949	3,250,616

当中間会計期間(自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成20年 2月29日残高(千円)	1,077,998	813,528	813,528	150,250	18,659	1,205,000	99,946	1,473,856
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当							25,527	25,527
中間純損失							332,970	332,970
自己株式の取得								
圧縮積立金の取崩					793		793	
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)								
中間会計期間中の変動額合計 (千円)					793		357,704	358,498
平成20年 8月31日残高(千円)	1,077,998	813,528	813,528	150,250	17,866	1,205,000	257,758	1,115,357

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成20年 2月29日残高(千円)	96,312	3,269,070	9,117	9,117	3,259,952
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当		25,527			25,527
中間純損失		332,970			332,970
自己株式の取得	32,554	32,554			32,554
圧縮積立金の取崩					
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)			9,456	9,456	9,456
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	32,554	391,052	9,456	9,456	381,596
平成20年 8月31日残高(千円)	128,866	2,878,018	338	338	2,878,356

前事業年度の株主資本等変動計算書(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成19年2月28日残高(千円)	1,077,998	813,528	813,528	150,250	19,453	1,655,000	378,961	1,445,742
事業年度中の変動額								
剰余金の配当							25,527	25,527
当期純利益							53,641	53,641
圧縮積立金の取崩					793		793	
別途積立金の取崩						450,000	450,000	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計(千円)					793	450,000	478,907	28,113
平成20年2月29日残高(千円)	1,077,998	813,528	813,528	150,250	18,659	1,205,000	99,946	1,473,856

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年2月28日残高(千円)	96,312	3,240,957	49,037	49,037	3,289,994
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		25,527			25,527
当期純利益		53,641			53,641
圧縮積立金の取崩					
別途積立金の取崩					
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			58,155	58,155	58,155
事業年度中の変動額合計(千円)		28,113	58,155	58,155	30,041
平成20年2月29日残高(千円)	96,312	3,269,070	9,117	9,117	3,259,952

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品.....売価還元法による原価法 ただし、飲食店在庫商品については最終仕入原価法を採用しております。 貯蔵品...最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品.....売価還元法による原価法 同左</p> <p>貯蔵品.....同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品.....売価還元法による原価法 同左</p> <p>貯蔵品.....同左</p>

項目	前中間会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定額法 なお、耐用年数は法人税法に規定する耐用年数によっており、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～39年 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日政令第83号))に伴い、当中間会計期間から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却の方法については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これに伴い、前中間会計期間と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ1,552千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定額法 同左</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日政令第83号))に伴い、当中間会計期間から、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。これに伴い、前中間会計期間と同一の方法によった場合と比べ、営業利益及び経常利益はそれぞれ16,307千円減少し、税引前中間純損失は同額増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定額法 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日政令第83号))に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却の方法については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ4,048千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしておりますが、当中間期の計上はありません。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間対応額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(444,073千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしておりますが、当期の計上はありません。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当期対応額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(444,073千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前中間会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
	(4)	<p>(4) ポイント引当金 顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、当中間会計期間末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社は従来、売上時に付与するポイントについては、一定ポイント毎に発行されるポイント券の発行時に費用処理しておりましたが、前事業年度の下期からポイント引当金を計上する方法に変更しております。</p>	<p>(4) ポイント引当金 顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社は従来、売上時に付与するポイントについては、一定ポイント毎に発行されるポイント券の発行時に費用処理しておりましたが、ポイントカード毎のポイント残高や将来における使用割合を算定できるようになったこと及びポイント未使用残高の重要性が高まってきたため、当事業年度からポイント引当金を計上することといたしました。</p> <p>この変更により、当事業年度に発生したポイント引当金繰入額1,302千円を販売費及び一般管理費に計上し、前事業年度以前に発生したポイント引当金繰入額31,425千円を特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来と同一の方法によった場合と比較し、営業利益及び経常利益はそれぞれ1,302千円減少し、税引前当期純利益は32,727千円減少しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
4 リース取引の処理方法	(5)  リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(5)役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。 (会計方針の変更) 従来、役員退職慰労金は、支出時の費用として処理しておりましたが、当中間会計期間から「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成19年4月13日監査・保証実務委員会報告第42号)を適用し、中間会計期間末要支給額を役員退職慰労引当金として計上することといたしました。 この変更により、当中間会計期間に発生した役員退職慰労引当金繰入額4,100千円を販売費及び一般管理費に計上し、前事業年度以前に発生した役員退職慰労引当金繰入額123,900千円を特別損失に計上しております。 この結果、従来と同一の方法によった場合と比較し、営業利益及び経常利益はそれぞれ4,100千円減少し、税引前中間純損失は128,000千円増加しております。  同左	(5)  同左

項目	前中間会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 当社は金利スワップのみ採用しており、すべての特例処理要件を満たしているため、特例処理を適用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスクを回避するために金利スワップ取引を導入しており、投機的な取引は行っておりません。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理を採用しており、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(1)</p> <p>(2)</p> <p>(3)</p> <p>(4)</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 当社は金利スワップのみ採用しており、すべての特例処理要件を満たしているため、特例処理を適用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスクを回避するために金利スワップ取引を導入しており、投機的な取引は行っておりません。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理を採用しており、有効性の判定を省略しております。</p>
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。</p> <p>なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。</p>

## 注記事項

## (中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年8月31日)	当中間会計期間末 (平成20年8月31日)	前事業年度末 (平成20年2月29日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 10,843,863千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 11,302,306千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 11,056,172千円
2 担保に供している資産	2 担保に供している資産	2 担保に供している資産
建物 5,026,334千円	建物 4,939,753千円	建物 4,743,496千円
土地 7,093,622千円	土地 7,093,622千円	土地 7,093,622千円
投資 有価証券 253,229千円	投資 有価証券 260,920千円	投資 有価証券 245,061千円
投資その 他の資産 (その他) 48,377千円	投資その 他の資産 (その他) 51,549千円	投資その 他の資産 (その他) 49,963千円
計 12,421,563千円	計 12,345,845千円	計 12,132,143千円
工場財団として担保に供して いる資産	工場財団として担保に供して いる資産	工場財団として担保に供して いる資産
建物 715,826千円	建物 665,196千円	建物 690,559千円
有形固定 資産 (その他) 3,813千円	有形固定 資産 (その他) 2,601千円	有形固定 資産 (その他) 2,833千円
計 719,640千円	計 667,797千円	計 693,393千円
資産に対応する債務の額	資産に対応する債務の額	資産に対応する債務の額
短期 借入金 4,100,000千円	短期 借入金 4,015,000千円	短期 借入金 4,238,000千円
一年内返 済予定長 期借入金 1,862,810千円	一年内返 済予定長 期借入金 1,805,598千円	一年内返 済予定長 期借入金 1,837,297千円
長期 借入金 4,615,530千円	長期 借入金 3,868,062千円	長期 借入金 4,179,138千円
銀行保証 21,337千円	銀行保証 10,671千円	銀行保証 16,004千円
買掛金 4,361千円	買掛金 7,376千円	買掛金 13,078千円
流動負債 (その他) 7,767千円	流動負債 (その他) 1,920千円	流動負債 (その他) 789千円
計 10,611,806千円	計 9,708,627千円	計 10,284,306千円
上記のほか、商品券の発行に関連 し、「前払式証券の規制等に 関する法律」に基づき、流動 資産その他74,677千円、投資 有価証券19,802千円を供託し ております。	上記のほか、商品券の発行に関連 し、「前払式証券の規制等に 関する法律」に基づき、次の とおり供託しております。 投資 有価証券 79,808千円	上記のほか、商品券の発行に関連 し、「前払式証券の規制等に 関する法律」に基づき、次の とおり供託しております。 有価証券 74,955千円 投資 有価証券 20,006千円

前中間会計期間末 (平成19年8月31日)	当中間会計期間末 (平成20年8月31日)	前事業年度末 (平成20年2月29日)
<p>3 保証債務</p> <p>関係会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <p>㈱高松 マリナー 111,011千円</p> <p>㈱レックス 308,960千円</p> <p>この他に関係会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり、経営支援念書を差入れています。</p> <p>㈱レックス 332,700千円</p> <p>また、西淡まちづくり㈱の中小企業高度化資金借入に係る下記の者への連帯保証について再保証しております。</p> <p>当社 代表取締役 佐竹 文彰 439,160千円</p>	<p>3 保証債務</p> <p>関係会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <p>㈱高松 マリナー 34,062千円</p> <p>㈱レックス 337,350千円</p> <p>この他に関係会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり、経営支援念書を差入れています。</p> <p>㈱レックス 293,100千円</p> <p>また、西淡まちづくり㈱の中小企業高度化資金借入に係る当社取締役の兵庫県への連帯保証について次のとおり再保証をしております。</p> <p>当社 代表取締役 佐竹 文彰 409,160千円</p>	<p>3 保証債務</p> <p>関係会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <p>㈱高松 マリナー 36,327千円</p> <p>㈱レックス 277,280千円</p> <p>この他に関係会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり、経営支援念書を差入れています。</p> <p>㈱レックス 312,900千円</p> <p>また、西淡まちづくり㈱の中小企業高度化資金借入に係る当社取締役の兵庫県への連帯保証について次のとおり再保証をしております。</p> <p>当社 代表取締役 佐竹 文彰 409,160千円</p>

[次へ](#)

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)	前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)
1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 4,585千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 5,871千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 10,067千円
2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 188,163千円	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 193,591千円	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 383,239千円
3 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券 売却益 14,848千円	3	3 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券 売却益 14,848千円
4 特別損失のうち主要なもの 固定資産 除却損 8,878千円 役員退職 慰労金 26,500千円	4 特別損失のうち主要なもの 固定資産 除却損 28,897千円 役員退職慰労 引当金繰入額 123,900千円 厚生年金基金 脱退損失 460,295千円	4 特別損失のうち主要なもの 固定資産 除却損 18,248千円 役員退職 慰労金 26,500千円 ポイント 引当金繰入額 31,425千円
5 減価償却実施額 有形固定 資産 328,301千円 無形固定 資産 8,871千円	5 減価償却実施額 有形固定 資産 339,934千円 無形固定 資産 8,674千円	5 減価償却実施額 有形固定 資産 664,478千円 無形固定 資産 17,708千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成19年3月1日至平成19年8月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	240,860			240,860

当中間会計期間(自平成20年3月1日至平成20年8月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	240,860	102,110		342,970

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加	100,000株
単元未満株式の買取りによる増加	2,110株

前事業年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	240,860			240,860

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)	前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)																																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">器具備品他</p> <table> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,285,860千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>598,669千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>12,830千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>674,361千円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高</p> <table> <tr> <td>未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>243,521千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>443,669千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>687,191千円</td> </tr> </table> <p>リース資産</p> <table> <tr> <td>減損勘定</td> <td>6,663千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>	取得価額相当額	1,285,860千円	減価償却累計額相当額	598,669千円	減損損失累計額相当額	12,830千円	中間期末残高相当額	674,361千円	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	243,521千円	1年超	443,669千円	計	687,191千円	減損勘定	6,663千円	中間期末残高		<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">器具備品他</p> <table> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,433,653千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>813,191千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>9,894千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>610,568千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高</p> <table> <tr> <td>未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>233,744千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>386,811千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>620,556千円</td> </tr> </table> <p>リース資産</p> <table> <tr> <td>減損勘定</td> <td>2,556千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p>	取得価額相当額	1,433,653千円	減価償却累計額相当額	813,191千円	減損損失累計額相当額	9,894千円	中間期末残高相当額	610,568千円	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	233,744千円	1年超	386,811千円	計	620,556千円	減損勘定	2,556千円	中間期末残高		<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">器具備品他</p> <table> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,308,060千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>721,730千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>12,830千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>573,499千円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>235,777千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>350,553千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>586,330千円</td> </tr> </table> <p>リース資産</p> <table> <tr> <td>減損勘定</td> <td>4,607千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>	取得価額相当額	1,308,060千円	減価償却累計額相当額	721,730千円	減損損失累計額相当額	12,830千円	期末残高相当額	573,499千円	未経過リース料期末残高相当額		1年内	235,777千円	1年超	350,553千円	計	586,330千円	減損勘定	4,607千円	期末残高	
取得価額相当額	1,285,860千円																																																													
減価償却累計額相当額	598,669千円																																																													
減損損失累計額相当額	12,830千円																																																													
中間期末残高相当額	674,361千円																																																													
未経過リース料中間期末残高相当額																																																														
1年内	243,521千円																																																													
1年超	443,669千円																																																													
計	687,191千円																																																													
減損勘定	6,663千円																																																													
中間期末残高																																																														
取得価額相当額	1,433,653千円																																																													
減価償却累計額相当額	813,191千円																																																													
減損損失累計額相当額	9,894千円																																																													
中間期末残高相当額	610,568千円																																																													
未経過リース料中間期末残高相当額																																																														
1年内	233,744千円																																																													
1年超	386,811千円																																																													
計	620,556千円																																																													
減損勘定	2,556千円																																																													
中間期末残高																																																														
取得価額相当額	1,308,060千円																																																													
減価償却累計額相当額	721,730千円																																																													
減損損失累計額相当額	12,830千円																																																													
期末残高相当額	573,499千円																																																													
未経過リース料期末残高相当額																																																														
1年内	235,777千円																																																													
1年超	350,553千円																																																													
計	586,330千円																																																													
減損勘定	4,607千円																																																													
期末残高																																																														

前中間会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)	前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)
支払リース料、リース資産減損 勘定の取崩額、減価償却費 相当額及び減損損失 支払リース料 120,141千円 リース資産 減損勘定の 2,588千円 取崩額 減価償却費 117,552千円 相当額 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数と し、残存価額を零とする定 額法によっております。	支払リース料、リース資産減損 勘定の取崩額、減価償却費 相当額及び減損損失 支払リース料 134,450千円 リース資産 減損勘定の 2,051千円 取崩額 減価償却費 132,399千円 相当額 減価償却費相当額の算定方法 同左	支払リース料、リース資産減損 勘定の取崩額、減価償却費 相当額及び減損損失 支払リース料 243,203千円 リース資産 減損勘定の 4,644千円 取崩額 減価償却費 238,558千円 相当額 減価償却費相当額の算定方法 同左

[次へ](#)

(有価証券関係)

(前中間会計期間末)(平成19年8月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(当中間会計期間末)(平成20年8月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(前事業年度末)(平成20年2月29日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(企業結合等関係)

(前中間会計期間)(自平成19年3月1日至平成19年8月31日)

該当事項はありません。

(当中間会計期間)(自平成20年3月1日至平成20年8月31日)

該当事項はありません。

(前事業年度)(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前中間会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
1株当たり純資産額 382円2銭	1株当たり純資産額 342円38銭	1株当たり純資産額 383円11銭
1株当たり中間純利益 3円91銭	1株当たり中間純損失 39円21銭	1株当たり当期純利益 6円30銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

	前中間会計期末 (平成19年8月31日)	当中間会計期間末 (平成20年8月31日)	前事業年度末 (平成20年2月29日)
純資産の部の合計額(千円)	3,250,616	2,878,356	3,259,952
普通株式に係る純資産額 (千円)	3,250,616	2,878,356	3,259,952
普通株式の発行済株式数 (株)	8,749,990	8,749,990	8,749,990
普通株式の自己株式数 (株)	240,860	342,970	240,860
1株当たり純資産額の算定 に用いられた普通株式の数 (株)	8,509,130	8,407,020	8,509,130

## 2 1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失

	前中間会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
中間(当期)純利益又は 中間純損失( )(千円)	33,236	332,970	53,641
普通株主に帰属しない金額 (千円)			
普通株式に係る中間(当期) 純利益又は中間純損失( ) (千円)	33,236	332,970	53,641
普通株式の期中平均株式数 (株)	8,509,130	8,490,920	8,509,130

## (重要な後発事象)

前中間会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
該当事項はありません。	同左	当社は平成20年3月31日付で、日本総合商品販売業厚生年金基金を任意に脱退いたしました。なお、翌事業年度の損益に与える影響については、当社の脱退に伴う同基金の積立不足額の負担金の金額算定が未了のため、記載しておりません。

[前へ](#)

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- |  |                |                             |                           |
|--|----------------|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類  | 事業年度<br>(第48期) | 自 平成19年3月1日<br>至 平成20年2月29日 | 平成20年5月29日<br>四国財務局長に提出。  |
| (2) 自己株券買付状況報<br>告書  | 報告期間           | 自 平成20年7月1日<br>至 平成20年7月31日 | 平成20年8月14日<br>四国財務局長に提出。  |
| (3) 臨時報告書<br>企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及<br>び第19号(財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象<br>の発生)の規定に基づくもの |                |                             | 平成20年10月17日<br>四国財務局長に提出。 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成19年11月9日

株式会社マルヨシセンター

取締役会 御中

### 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高 田 武

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高 倉 康

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マルヨシセンターの平成19年3月1日から平成20年2月29日までの連結会計年度の間接連結会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マルヨシセンター及び連結子会社の平成19年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成20年11月12日

株式会社マルヨシセンター

取締役会 御中

### 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高 田 武

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高 倉 康

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マルヨシセンターの平成20年3月1日から平成21年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成20年3月1日から平成20年8月31日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マルヨシセンター及び連結子会社の平成20年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成20年3月1日から平成20年8月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

#### 追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4 会計処理基準に関する事項(3)重要な引当金の計上基準(ホ)役員退職慰労引当金に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間から「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」を適用し、役員退職慰労引当金を計上している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成19年11月9日

株式会社マルヨシセンター

取締役会 御中

### 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高 田 武

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高 倉 康

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マルヨシセンターの平成19年3月1日から平成20年2月29日までの第48期事業年度の中間会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マルヨシセンターの平成19年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成20年11月12日

株式会社マルヨシセンター

取締役会 御中

### 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高 田 武

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高 倉 康

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マルヨシセンターの平成20年3月1日から平成21年2月28日までの第49期事業年度の中間会計期間(平成20年3月1日から平成20年8月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マルヨシセンターの平成20年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成20年3月1日から平成20年8月31日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

#### 追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項3引当金の計上基準(5)役員退職慰労引当金に記載されているとおり、会社は当中間会計期間から「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」を適用し、役員退職慰労引当金を計上している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。